

## (2) 今後の人間・社会的側面研究のあるべき姿

「何を研究すべきか」の議論と合わせて、「なぜその研究をする必要があるのか」の議論が常に不足している。これは日本からの情報発信がなされにくい要因ともなっている。この点について十分に議論を尽くす必要がある。

また、研究テーマの設定に当たっては、「いかにそれを実施するか」にまで言及しないと、実践に結びついていかない。特に政策決定に関するテーマについては、その政策の実現可能性が大きな意味を持つ。さらに、研究を効率的に実施するためには、工学的、学際的指向が必要である。

最後に、研究が当初の目的どおりに進んでいるかどうかについての「検証」を行っていく必要がある。

## 2.3 国内の研究者に対するアンケート調査（参考資料－3参照）

### a. 調査方法

日本国内の人間・社会的側面研究の現状、及び今後日本における研究は何をめざすべきかについての、現状における研究者の認識を把握し、さらに関連する研究者のネットワークを形成することを目的として、関連研究機関及び研究者個人に対してアンケート調査を実施した。

調査内容は以下の3点とした。

- (1) 日本においてこれまでに実施された、もしくは現在実施されている人間・社会的側面に関する研究の分野及び内容
- (2) 今後日本が人間・社会的側面の研究を進めるに当たって望ましいと考えられる具体的な研究分野、テーマ
- (3) 人間・社会的側面研究に関する日本国内の研究者、及び海外の研究機関、研究者、研究テーマ、研究動向などの紹介

調査対象となる研究者及び研究機関は、専門分野などを考慮した上で、以下の範囲から選定した。

- 日本学術会議HDP専門委員会によるHDP関連国内研究者調査の対象者
- 国立環境研究所によるHDP関連国内研究者データベース
- 全国学術研究団体要覧
- 民間研究機関要覧

また、アンケートの回答中に紹介された国内の研究者についても、同じ内容のアンケート調査を行った。

平成7年6月から10月にかけて、個人あて1,621通、学会などの団体あて158通、合計1,779通のアンケートを送付し、同年12月までに309通の回答を得た。

## **b. 調査結果**

### **(1) 回答者の所属**

309名の回答者の所属を見ると、大学の研究者201名、国立試験研究機関の研究者42名、その他団体の所属、個人などが66名であった。

大学の研究者について学部別に見ると、人文・社会科学系の学部では、経済学部36名、文学部19名、その他29名の、計84名であった。自然科学系の学部では、工学部40名、農学部17名、その他34名の、計91名であった。この他、学部による分類が不明の研究者は26名であった（表-1）。

表-1 アンケート回答者 所属別人数																			
大学関係回答者 学部別人数		国立試験研究機関 の回答者																	
人文社会科学系		自然科学系																	
経済学部	36	工学部	40																
文学部、人文学部	19	農学・園芸学部	17																
教育学部	8	医学部	8																
経営学	5	環境科学部	7																
法学部	3	理学部	6																
社会学部	3	総合科学部	5																
政治・政策学部	3	地球科学系	2																
商学部	2	医療福祉学部	1																
国際学部	2	情報科学部	1																
教養学部	1	人間科学部	1																
商経学部	1	生物生産学部	1																
不動産学部	1	農獣医学部	1																
計	84	薬学部	1																
		計	91																
その他 学部不明 26																			
大学関係者回答者合計 201																			
		<table border="1"> <tr> <td>通産省</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>農林水産省</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>環境庁</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>厚生省</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>科学技術庁</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>省庁関係者合計</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>団体 個人など</td> <td>66</td> </tr> </table>		通産省	14	農林水産省	13	環境庁	8	厚生省	5	科学技術庁	2	省庁関係者合計	42	その他		団体 個人など	66
通産省	14																		
農林水産省	13																		
環境庁	8																		
厚生省	5																		
科学技術庁	2																		
省庁関係者合計	42																		
その他																			
団体 個人など	66																		
		総計 309名																	

(2) 日本においてこれまでに実施された、もしくは現在実施されている  
人間・社会的側面に関する研究の分野及び内容

回答中に示された研究事例の整理結果を表-2に示す。土地利用・土地被覆、  
政策、ライフスタイル、都市化、個人の意識・行動・態度などに関連する研究テ  
ーマが多く挙げられた。

表-2 既存の研究に関する回答

関連分野	回答者
土地利用・土地被覆	22
政策	17
ライフスタイル	15
都市・都市化	14
(個人の)意識・行動・態度	12
評価、指標、尺度	11
農業と環境	11
資源(省資源、省エネ含む)	11
環境教育	9
環境破壊	7
環境容量・環境負荷	6
食糧	6
環境倫理	5
(海外)協力	4
貿易	4
持続可能な発展	4
合意形成・意思決定	4
人口と環境	4
制度・慣習	3
価値・価値観(形成)	3
産業構造・産業配置	2
環境安全保障	2
リスクマネジメント	2

(3) 今後日本が人間・社会的側面の研究を進めるに当たって望ましいと  
考えられる具体的な研究分野のテーマ

回答中に示された研究テーマは、持続可能な発展に関する理念、環境倫理、地球環境保全のための社会システムや諸制度のあり方、個人の意識や合意形成、意思決定など、多様な分野にわたっている。また、アジア地域を中心とした途上国に注目したテーマも多く挙げられた。

これらのうちの代表的な回答例を以下に示す。

a. 持続可能な発展に関する理念、環境倫理などに関連するテーマ

- 持続可能な社会の成立条件分析
- 次世代価値、生物の価値に関する宗教・倫理・社会・経済的考察
- 地球環境破壊と民主主義・自由経済・人道主義との関わりに関する実証分析
- 科学と経済のパラダイム変革、価値観の変革
- 環境観の変容の把握及び個人の環境観の変容プロセスの解明

b. 地球環境保全のための社会システム、諸制度などに関連するテーマ

- 持続可能な社会のための社会経済システム
- 社会システム・生活様式と環境負荷発生特性
- 環境保全型経済システムの制度論的比較研究
- 個人の意識改革・企業の環境保全対策を促進する制度・政策
- 国際的な環境法・制度及び経済的手段の役割
- 国際的な合意を要する法制の検討
- 環境資金の国際的配分
- 政府の枠を超えた調整制度

c. 個人の意識や合意形成、意思決定などに関連するテーマ

- 省資源、省エネルギーのためのライフスタイルの変更及びそのための環境教育
- 大量生産・消費・廃棄社会の経済制度の価値観及びライフスタイル転換

- エネルギーの多消費型生活様式から節約型生活様式への転換が人の生活意識に及ぼす影響
  - 不確実性の高い問題に対するコンセンサス・意志決定
  - 持続可能な地球社会構築のための国際的合意形成過程
- d. アジア地域などの途上国の問題に関連するテーマ
- アジア辺境における環境破壊と地域住民
  - 途上国の政治体制と環境破壊、地球負荷
  - アジア経済圏の経済成長と環境管理
  - アジア各国の環境保全に関する意識